

京都大学	博士（教育学）	氏名	木下 浩一
論文題目	商業教育局における社会教育と教養の系譜		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>わが国の地上波テレビ放送では、今日も放送免許の要件として番組種別の「教育」10%、「教養」20%（以下、種別は「」内に示す）で番組を常時編成することが義務付けられている。本論文は、1959 年から 1973 年まで日本国内で本放送を行った商業教育テレビを対象に、放送番組における「教育」と「教養」の歴史的変遷を考察したものである。商業教育局とは、「教育」「教養」を一般局よりも高い割合で課された商業テレビ局である。広告モデルを採用した商業教育局は高い視聴率を必要としており、高い比率での「教育」「教養」の編成は困難を極めた。本稿では、この商業教育局で番組種別の規制がどのように解釈・運用され、テレビ放送の「教育」と「教養」はどのような内容や形式として今日に至ったのかを解明する。先行研究が多い学校教育番組ではなく、一般家庭での視聴を前提とした「社会教育」と「教養」の変遷について特にスポットを当てた。</p> <p>商業教育局には、「教育」を 5 割以上で編成する教育局と、3 割以上でよい準教育局の 2 種が存在した。具体的には、日本教育テレビ（現在のテレビ朝日、以下 N E T）と日本科学技術振興財団テレビ事業本部（現・テレビ東京）の 2 つが教育局として、毎日放送テレビ（以下 M B S）と読売テレビ（以下 Y T V）そして札幌テレビの 3 つが準教育局として免許を得ていた。</p> <p>NET を中心的な分析対象とした先行研究には、北浦寛之『テレビ成長期の日本映画：メディア間交渉のなかのドラマ』（2018 年）や古田尚輝『鉄腕アトム時代：映像産業の攻防』（2009 年）があるが、その関心は映画研究の側にあり、テレビにおける「教育」「教養」を考察しているわけではない。佐藤卓己『テレビ的教養：一億総博知化への系譜』（2008 年）は戦前のラジオ放送に始まる放送教育の全体像を示しているが、その分析は N H K が中心であり商業教育局についての検討は不十分である。圧倒的多数が長時間にわたって視聴した番組を考えるなら、テレビの「教育」「教養」は商業教育局の番組を中心に問われるべきである。</p> <p>以上の理由から、本論文では、商業教育局がどのような意図で番組を制作し、どのようにその形式を変化させ、その結果的として今日のテレビにおける「教育」「教養」がどのように成立したのかを、規制当局、スポンサー、視聴者などとの相互作用も踏まえて再検討した。各章の要約は以下の通りである。</p> <p>第一章では、商業教育局を取り巻く制度を整理し、N E T 関係者の種別認識に関する言説を分析し、送り手側が番組の種別をどのように読み替え、その結果として、番</p>			

組種別がどのように変化したのかを示した。NETでは一貫して種別の「教育」が拡大解釈され、また「報道」の娯楽化が志向されていた。この傾向は本放送に設立時から企図されており、本放送を行うなかで、種別量の上で社会教育の割合が増加した。

第二章では、NETが「教育」として放送した外国テレビ映画と洋画における吹き替えを分析した。この番組形式が決定される過程において、番組種別の量的規制が大きく影響したことを確認すると同時に、外国テレビ映画や洋画が「社会教育」と見なされた理由を説明した。NHKは教養主義的な立場から字幕放送にこだわったが、NETは視聴者の要望にこたえて、「わかりやすい」吹き替え形式に変化させていった。

第三章では、NETにおける《木島則夫モーニング・ショー》など新しい社会教育番組の誕生と、ニュースショーという形式の拡大過程を分析した。1960年代に視聴率のデータ利用が進むにつれ、細分化されたニュースショーの内容が視聴率によって迅速に見直されるようになった。その過程で、ニュースショーは主婦向けの教養ミニ番組を内包していった。ニュースショーは社会教育番組の新しい形式を確立したが、それは報道の娯楽化にもつながっていた。

第四章では、1960年代後半のNETで生じたクイズ番組という「教育」の急増を、放送ネットワークにおける番組交換の観点から分析し、種別制度が一般局を含むテレビ放送全体に対して与えた影響を考察した。1960年代は政治や経済だけでなく、テレビ放送においても東京への一極集中化が加速した。そのような状況のもと、大阪からの発信を重視したMBSは、NETとの番組種別の規制量の違いを梃子に、《アップ・ダウン・クイズ》など「教育」に分類しやすいクイズ番組を量産して東京のNETに番組を配信した。

第五章では、初期YTVで試みられた関西色豊かな「教育」や「教養」にも、番組種別の量的規制が影響したことを示した。YTVは一般局の日本テレビ（以下NTV）に対して従属的だったが、YTVは番組種別の量的規制を梃子に自社制作可能なローカル枠を確保した。YTVが主に自社制作したのは、地元・関西のスポンサーに訴求する地方色豊かな婦人向けの「社会教育」であった。1960年代に地方局が増加するのに伴い、関西の文化人を数多く登場させたYTVの「社会教育」は全国ネットとなり、東京一極集中に抗してテレビ放送が多元性を確保することに寄与した。

以上の考察から、商業教育局という存在がテレビ番組に社会教育を増加させ、現行の放送文化の形成に大きな影響を与えたことが明らかになった。それは同時に「教養」に包含された、わかりやすい報道の娯楽化をも意味していた。これまで種別分類の恣意性への批判は繰り返されたが、その機能は十分に解明されていなかった。商業教育局の種別規制への対応から、ニュースショーやクイズ番組、映画解説など「わかりやすい」テレビ放送独自の社会教育番組や教養番組が成立した実態が解明された。視聴者が自宅で「自発的に」受容する社会教育番組には、今日の生涯学習社会においても大きな可能性があることを示している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1958 年から 1973 年まで日本国内に存在した、世界的にも珍しい商業教育局のメディア史である。商業教育局 5 局のうち、代表的な日本教育テレビ (NET)・毎日放送テレビ (MBS)・読売テレビ (YTV) の 3 局を中心に、その社史的な考察にとどまらず、社会教育番組・教養番組を具体的に分析した実証研究である。

先行研究では商業教育局の番組内容について学校教育番組に関連した考察はあっても、それ以外のジャンルについて具体的な検討は乏しかった。しかし、本論文が対象とした社会教育番組、すなわちニュースショー・外国テレビ映画・クイズ番組には、学校教育番組とは比較を絶する多くの視聴者が存在しており、その重要性は無視できない。また商業教育局の教育・教養番組が一般局に与えた影響についても、ネットワークを通じた間接的な影響を丹念な文献調査と元担当者へのヒアリングによって明らかにしている。1973 年の NET の一般局化により商業教育局は消滅したが、今日の一般局にも教育番組、教養番組を 30% 以上で編成することが義務付けられている。本論文は放送メディア研究のみならず、生涯学習時代の社会教育学領域における高い学術的貢献といえる。以下、本論文の意義を、生涯教育学、コミュニケーション学、放送学の三点から要約しておきたい。

一、 テレビ放送の「教育」「教養」ジャンルの高い生涯学習機能について

本論文は放送種別で「教育」に分類されたニュースショー・外国テレビ映画 (洋画)・クイズ番組を中心に採り上げている。これらのジャンルが商業教育局に課せられた番組編成の高い「教育」比率から生まれたことが明らかになった。これにより、一般視聴者に対して広く影響を及ぼす社会教育番組が誕生したのであり、それは活用が急速に減少した学校教育番組以上に今日的な意義を持っていると言えるだろう。テレビ放送を用いた放送教育、公民館などで集団視聴する社会教育は現状において低迷しているが、こうしたジャンルに生涯学習社会におけるテレビというマスメディアの教育的活用へのヒントが読み取れる。

二、 テレビ放送における「わかりやすさ」という前提

テレビ番組における「社会教育」は、極めて多くの視聴者 (学習者) への接触を可能とする一方で、その前提に「わかりやすさ」が必要である。本論文ではそれを可能にした形式が成立するプロセスが解明された。また先行研究が指摘してきた「わかりやすさ」は主に内容に関してであったが、本論文においては外国ドラマの「吹き替え」という形式に着目することで、形式上の「わかりやすさ」から考察されている。この点は、メディア研究では極めて重要な前進である。これまで「吹き替え」という映像翻訳の形式も、映画や翻訳の研究などにおいて主に内容から検討されてきた。そのため、本論文の知見は字幕が主流であった外国映画やコミュニケーションの国際化などの研究に対しても大きなインパクトを有しているといえる

だろう。

### 三、「形式」的規制の放送「内容」に対する直接・間接の影響

従来、放送制度の放送内容に対する影響は極めて限定的であるとされてきた。しかしながら本論文では、形式上の放送規制が番組内容に対して大きな影響を与えることが実証されている。また同時に、放送内容に対するその影響は直接的だけでなく、ネットワークを通じた間接的な影響も確認されている。番組種別「教育」「教養」を中心とする放送規制の番組への影響が解明されたことは、放送制度論における大きな成果である。

上記以外にも、本研究の個別的な成果として、東京キー局であるN E Tだけでなく、準教育局である大阪のM B S、Y T Vを考察した点を挙げることができる。政治や経済の面だけでなく、文化においても東京への一極集中が進んでいるが、本論文が第四章と第五章で採り上げた在阪局の全国番組制作のプロセスの解明により、東京以外の地域が全国に情報を発信するメカニズムが明らかにされている。これらは文化的多元性を維持する研究においても、今後大きな示唆を与えるであろう。インターネットの普及の中で、依然として現代社会の基軸メディアで有り続けている地上波テレビを「教育」「教養」という視点で再考するという意味においても、本論文は高い意義がある。

このような成果と関連して、本論文について、「言説」や「社会教育」の定義が明確ではない、放送種別上の「社会教育」と「教養」の差異が放送制度論の水準に留まっており教育学全体への寄与が限定的である、テレビにおける「社会教育」が実際の社会教育の実践においてどのように活用できるのか展望が示されていない、との指摘があった。さらにネットワークによる「教育」「教養」の全国化についても、地域的な偏りが十分に考慮されていないのではないか、との指摘もあった。

ただし、これらは、必ずしも本研究の欠陥を示すものではない。これらは独創的な視点で問題設定されたがゆえに、事後的に見いだされた課題であり、今後のさらなる発展が期待できる。

したがって、こうした指摘は、本研究の博士論文としての価値をいささかも減ずるものではない。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和元年11月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（期間未定）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：                      年                      月                      日以降